

2014年5月10日
テオリア第20号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

テオリア

θεωρία

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

講座テオリア

東日本大震災とショック・ドクトリン 「復興」便乗で再び収奪される東北

金野正晴 大船渡市赤崎町永浜地区復興委員

はじめに

私は岩手県大船渡市の出身で、東日本大震災では、母を含め親戚6人を津波で失い、叔母2人は現在も行方不明です。震災後の1年の半分以上は地元で活動し

ていました。私は半農半漁の家の長男として生まれましたが、農業と漁業が嫌でした。鉄腕アトムに憧れ、大学では原子炉物理学を専攻した後、金属材料学とコン

クリート材料学を専攻しました。いまは自営業です。30年前、一人NGOとしてフィリピン・ミンダナオ島の先住民の方々と交流をはじめました。当時、水の袋を埋め尽くして伐採地ではいったいどのようなことが起こっているのだ

ろうか。ひょっとしたら、先住民が住んでいる伐採地では水俣よりもっと深刻な事態になっているのでは、と気になっていたからです。もう20年前になりましたが、「教えられなかった戦争・フィリピン編」(高岩仁監督)の現地ロケで案内してくれた現地の友人がロケ

が終わった一カ月後、軍警察に暗殺されました。私は自責の念で半年間ほど頭が真っ白になりました。彼のメモリアルとして「SCATセミナー」を開くことにし、今でもこれをアジアの人々や弱NGOの立ち上げなどの交流の場として無償で提供しています。

さて、本講座での議論を混乱させないために、まず私の立ち位置について簡単に説明したいと思います。例えば、「徳川吉宗」は教科書では名君になっていますが、私から見れば、あるいは90%の民衆から見れば、彼は日本の歴史上、最悪の殿様だったと言えます。年貢に「定免法」を導入し、それまで農民6、武士4だったのを、農民5、武士

5に改悪した。享保の改革から餓死者が増え続け、東日本の人口が減っていき、関東・東北の各藩では20%、30%も人口が減少したことが知られています。「明治維新」も、日本の教科書では近代国家の誕生という位置づけですが、東アジアの90%の人々や沖縄、アイヌの人々から投影される「明治維新」は、東アジアにおけるがん細胞の誕生であり、新しい侵略国家の誕生でもあったということになります。次に、東日本大震災後の「農地法」について見てみましょう。今、農地を株式会社で買えるようにして、証券化し、投資家の利益を生む仕組みをつくらうという動きが進んでいます。09年農地法改正で、法人も農地を50年間借りられることになり、農業法人がどんどんできて、農民のサラリーマン化が急激に進行しつつあります。私の隣の町(陸前高田市小友地区)でも、被災水田の区画整理事業をやっている、これができる



被災地の商店街、100店舗で通常の営業は9店舗＝大船渡市盛町商店街

と、自農は17、18%だけで、他は全て法人のサラリーマンになってしまふ、という計画です。今年3月28日、国家戦略特区(第一弾)が発表されました。農業特区(養父市、新潟市)指定で、これまでの農業委員会の権限を市の行政部局に移し、法人が農地を自由に売買できるようになり、ということが可能になりました。これは大変なことです。私自身が経験した例で説明します。4年前に父が急死しましたが、相続税を払わなければいけないということを知り、私と弟妹たちはびっくりしました。家は貧乏だったはずでした。どこ

るが我々家族が知らないうちに農地の一部の地上権を「ローン」に関連した地域でも有力な企業に売られていたのです。その店は県内5番目の売り上げを記録したと言っていました。農業者委員会とどのようなやりとりがあったのかはわかりませんが、上下水道が側を通っている農地が宅地になると、地価が数十倍から百倍になることを知って仰天しました。宅地転換の決定が農業を守ろうとする農業者を除外したかたちで市役所や法人に委ねられることになる。いわゆる「ハゲタカ・ファンド」に巨大なバック場を与えるものです。これは本当に危険です。(2面へ続く)

安倍政権は武器禁輸から武器輸出促進への大転換(4月1日)、原発維持・推進を柱とするエネルギー基本計画(4月11日)を閣議決定だけで決定。トルコ・UAEへの原発輸出のための原子力協定承認(4月18日)も強行された。憲法9条の改憲である集団的自衛権行使の解釈改憲を連休後に実行しようとしている。もう一方ではTPPなど新自由主義政策が進行。今号では被災地で行われる「創造的復興」の実態について金野正晴さん、安倍政権が進める雇用破壊について遠藤一郎さん、行光誠治さんにお願した。(4月20日)

国連・憲法問題研究会講演会
レイシズムと安倍政権第2弾
表現の自由を守るためヘイトスピーチ処罰を
前田朗(東京造形大学教授)
5月10日(土)午後6時半～9時
文京シビックセンター5階会議室A B
集团的自衛権で「殺し殺される」自衛隊へ
清水雅彦(日本体育大学教授、憲法学)
6月7日(土)午後6時半～9時
文京区民センター3階C会議室

インフォメーション
横堀現闘本部裁判勝利！6・1三里塚 横堀現地行動
6月1日(日)午後1時結集／横堀農業研修センター／三里塚空港に反対する連絡会

紙面紹介
東日本大震災とショック・ドクトリン 金野正晴
ハローワークをブラック化させるな 行光誠治……5面
労働分野の規制の全面的な解体へ 遠藤一郎……6～7面
解釈改憲／武器／伊達判決／横堀現闘本部裁判……8面

(1面から続く)
内、わずか12漁港だけ。しかもここ1年間で回復した漁港は、たったの2漁港だけ。意図的に復旧を遅らせているのしか考えません。米韓FTAでは、税金での漁港の建設は禁止。税金で漁民を保護することは自由競争に反すると。同じような流れが日本にも押し寄せています。TPPに参加すれば確実にこうなる。

国家戦略特区(東京圏・関西圏)の容積率の緩和など)で、都市計画はメチャクチャになります。これは投資銀行ゴールドマン・サックスなど「ハゲタカ」たちの狙いでもあります。この案を作っているのは八田達夫氏です。彼は以前、農水省内では少数派だったのですが、米国ジャパン・ハンドラーズの支持をバックにして、安倍政権のご意見番になりました。投資家たちは大はしゃぎで関連銘柄の先物取引が行われてい

東北への収奪の過去と現在

繰り返される
ショック・ドクトリン

ショック・ドクトリン(惨事便乗型資本主義)は、歴史を辿れば、同じような資本主義構造である近代天皇制の形成過程でも頻繁に起こっていました。それは今よりももっと酷いものでし

ます。安倍政権はモア・リフォーム、モア・リフォームと脅され、暴力団に睨まれた多重債務者のようになっています。加えて、自分分はドレイ労働だと言う労働者は決して許さない、とも叫んでいて、マスコミもそれを容認し、社会全体が大政翼賛会のようになってしまういました。

今の状況は97年から始まった会計法改定の時と似ています。かつて会計法改定で、バブル期に土地を買った企業を追い打ちして、時価会計を強要し、米国の投資銀行や「ハゲタカ・ファンド」などが、その大混乱を狙って、集中砲火で、準大手・中堅ゼネコンや不動産会社や中堅金融機関を次から次へと潰していき、巨額の利益を次から次へと吸い取っていききました。「失われた20年」のはじまりでした。今また、国家戦略特区で同じことをやろうとしています。

1912年に49%まで増加したという統計がありま

た。私の身近なところからお話しますと、明治三陸大津波(1896年、昭和三陸大津波(1933年)、チリ地震津波(1960年)の度に起こっていました。冷害・水害の度にも、その都度、困窮した自作農民が小作農民になり、土地が寄生地主へ集約されていきました。宮城県では1884年の小作地率26.5%が、

1912年に49%まで増加したという統計がありま

た。私の身近なところからお話しますと、明治三陸大津波(1896年、昭和三陸大津波(1933年)、チリ地震津波(1960年)の度に起こっていました。冷害・水害の度にも、その都度、困窮した自作農民が小作農民になり、土地が寄生地主へ集約されていきました。宮城県では1884年の小作地率26.5%が、

天皇家でした。ここに植民地支配とはどういうものかを示すデータがあります。

今日のグローバル金融資本とかつての皇室資本のあり方はそっくりです。地理的な範囲は異なりますが、そのシステムとしては、同じような独占資本主義の構造の中にあります。戦前、天皇家は世界最大の資本家で、三井、三菱の10倍もの資産を持っていました。天皇家は戦争によって、ほとんど儲けることができなくなりました。特に日清戦争では賠償金の2割を自分のふところに入れました。朝鮮半島、台湾、旧満州など植民地の

1912年に49%まで増加したという統計がありま

た。私の身近なところからお話しますと、明治三陸大津波(1896年、昭和三陸大津波(1933年)、チリ地震津波(1960年)の度に起こっていました。冷害・水害の度にも、その都度、困窮した自作農民が小作農民になり、土地が寄生地主へ集約されていきました。宮城県では1884年の小作地率26.5%が、

1912年に49%まで増加したという統計がありま

た。私の身近なところからお話しますと、明治三陸大津波(1896年、昭和三陸大津波(1933年)、チリ地震津波(1960年)の度に起こっていました。冷害・水害の度にも、その都度、困窮した自作農民が小作農民になり、土地が寄生地主へ集約されていきました。宮城県では1884年の小作地率26.5%が、

1912年に49%まで増加したという統計がありま

た。私の身近なところからお話しますと、明治三陸大津波(1896年、昭和三陸大津波(1933年)、チリ地震津波(1960年)の度に起こっていました。冷害・水害の度にも、その都度、困窮した自作農民が小作農民になり、土地が寄生地主へ集約されていきました。宮城県では1884年の小作地率26.5%が、

1912年に49%まで増加したという統計がありま

た。私の身近なところからお話しますと、明治三陸大津波(1896年、昭和三陸大津波(1933年)、チリ地震津波(1960年)の度に起こっていました。冷害・水害の度にも、その都度、困窮した自作農民が小作農民になり、土地が寄生地主へ集約されていきました。宮城県では1884年の小作地率26.5%が、

救済運動に身を投じた野々村善三郎氏(当時28歳)ら2名が投獄されました。

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

昭和大津波でもショック・ドクトリンが起こりま

エネルギー以外でも、東北は、戦前から、食糧供給地として、あるいは安価な労働力供給地として、位置づけられていました。高度

成長期の初期の頃には、出稼ぎを余儀なくされ、中卒労働者は金の卵と呼ばれ、東京の大都市圏を支えてきました。

東日本大震災と

シヨック・ドクトリン

業暴落などを演出した先物取引を行っていました。私利私欲の仮設住宅を建設した一部上場企業の株価値は、3月10日71円が3月17日258円と一週間で一気に3倍に高騰しました。この大震災を利用して彼らは大儲けをしていました。

キャリア官僚の本音

3・11に関してキャリア官僚のブロッコが公開されました。「ほぼ減っていた東北のリアス式の過疎地で、定年どころか年金支給年齢をとうくに超えたじじいとばばあが、既得権益の漁業権をむさぼるために(後藤久典・経産省キャリア官僚)、「左翼のクソども」(水野靖久・復興庁参事官)。これが官僚全体としての本音を表していると思います。

国債というカジノ

投資銀行にとって、国の財政赤字や恐慌、自然災害、紛争などは、莫大な儲けを生む大チャンスです。この大震災で、また国債という新しいカジノが生まれた、と有頂天になりました。1年後、2年後、3年後の利益が確実に予想できたから

地元無視で進む復興

震災後、投資家が利益を生むシステムに変え、復旧ではなく復興を、というかけ声の中、長い間凍結されていた復興道路が、ソングのように復活しました。70年代の列島改造時につくられた計画です。今建設している復興道路は震災で孤立した地区とほとんど関係はありませぬ。私は3月18日の朝に地元に入ったのですが、私の地区はその後もずっと陸の孤島でした。復興道路ができて孤立した地区はまた孤立する。

CM契約とシロアリ

13年6月5日、PPPの前段ともいえる改正PPFIF法が成立しました。CM(コストラクション・マネジメント)契約は、いわば米国の「年次改革要望書」の頃から、米・新自由主義者が強く要求し、この震災ではじめて採用されました。CM契約とは、簡単に言うと、日本の地方公務員20%のクビを切り、彼らの給料分を自分たちがいたかどうかということ。公共事業費の20%は地方公務員の人件費です。その人件費を削って自分たち民間に全て任せれば、費用は半額で、かつ

住民意向を無視した高台移転

区画整理事業は、総額1兆円を超える勢いです。土地をかき上げて、町中心街をつくる工事なので、同じまちづくりでも経費がかかります。石巻市の区画整理事業予算は3400億円、陸前高田市は1150億円、大船渡市や女川町は数百億円の規模です。高台移転なら、数十戸でも数億円から10億円程度です。



私は震災1週間後から、インフルエンザが流行した大変なので、支援に來た民医連の医師たちを連れて、民間避難所を回っていました。すでに肺炎による死者の数が例年の5倍に達し、老人が病院に行けば死んでしまうという状況で

た。このとき民医連の医師たちを連れて回ったことが、その後の私に対する地域での反感につながっています。

津波で小学校、中学校などの公共施設は全て壊滅しました。仮設住宅用の土地がなかったため、すぐに私の畑を仮設住宅用に無償で提供します、と市に申し入れました。市はずいぶん早かったです。肝心の国からの了解が得られず、右往左往し、正式の許可が下りたのは、確か一月後の4月15日でした。官僚たちの対応の遅さには本当にあきれ返ったものです。

また、震災報道の陰で何が起こっていたか、これも一般には知られていません。投資家たちは震災を大チャンスとみて、建設関連株暴騰、円の高騰、被災企

業暴落などを演出した先物取引を行っていました。私利私欲の仮設住宅を建設した一部上場企業の株価値は、3月10日71円が3月17日258円と一週間で一気に3倍に高騰しました。この大震災を利用して彼らは大儲けをしていました。

阪神淡路大震災で、復興予算が流用されていたことや復興需要の90%以上が復興地外に流れていたことは知られています。今回、当初予算が19兆円なら、その内6、7兆円は俺たちのものだと言った方がいい。各都府県で予算分捕りのシロアリ部隊をつくりました。

とで地元小売業に配慮するはずでしたが、オープンの際になってテナント料を上げ、結局入ったのは外から来た企業を中心に、56店舗のうち市内企業はたったの2企業だけ。復興道路で車40分圏が大幅に拡がり、隣の大船渡市、遠野市、住田町、大槌町、陸前高田市、山田町までが一つの商圏になります。この復興道路のために、今後は被災しなかった周りの都市の零細小売店もつぶれていきます。これが今の復興の現実で、地元の零細小売業の人々は騙されたと言っています。

次に、防潮堤についてですが、三陸海岸国立公園の390キロを防潮堤で覆う、ということを進めよう

もっと良いものができる、と彼らは言ってきました。

米・新自由主義者らは20年以上前から、工事発注で、建築や設備や土木などの各業者がツバメのヒナのように大きな口を開けて待っていて、それに地方役人が順番にかつ公平にエサを与えています。彼らにアクセスできるものだけが採択になるようになっていきます。役人が最も恐れていることは会計監査です。ここで引っかけられないように、と保身に走り、彼らを利用していきます。経産省のグループ補助金事業は、当初約3000億円でしたが、その後かなり増えています。現在、第10次を募集中です。立地補助金は、当初、約3

000億円、配分を野村総研が差配していました。被災地では、復興補助金と最低賃金を狙って、短期決戦で利益を確保しようとして動いた企業が自立ちしました。例えば、ワタミ・タック・コールドセンターや全国展開の大規模店舗などで、生き馬の目を抜くような人間が経営している会社を中心として、コールセンターは最低賃金を狙った運営で沖縄県に進出している企業が多いのですが、助成金を入れば短期決戦で利益が出るの狙いから、例えば、(株)DIOジャパンは若手県だけでも6地域に進出しています。

誰の責任かというところ、その主役は村井宮城県知事です。彼の大きな復興批判、ヤクザの脅しのようなパフォーマンスで、造成費上限が1戸当たり1650万円から2600万円にはねあがりました。これに

り、日本の失われた20年の本質でもありました。大工の年収が360万円から240万円になったことに密接に関係しています。

米・新自由主義者の「次のステップ」は、すでに株保有などでその傘下にあるセネコンにCM契約をさせ、最後のステップで自ら「宮城県の漁港142のうち水揚げできるようになったのは12漁港しかないのに順序が違」と「そもそも誰が水門を開閉に行くのか」「今回の津波で消防団員が2百数十人亡くなっている」「遠隔操作はメンテナンス費用がべらぼうに高いので弱小自治体はすぐに破綻してしま」など批判的な意見が多く聞かれます。

日本型システムの牙城、最後の砦が大震災を機に崩れつつあります。

助成金事業(約1兆円)については、国会論議などを通じて、そのシロアリぶりが詳しく報道されてきましたので、ここでは省略します。助成金事業の裏には役人OBとかの裏の指南役が必ずいます。彼らにアクセスできるものだけが採択になるようになっていきます。役人が最も恐れていることは会計監査です。ここで引っかけられないように、と保身に走り、彼らを利用していきます。経産省のグループ補助金事業は、当初約3000億円でしたが、その後かなり増えています。現在、第10次を募集中です。立地補助金は、当初、約3

000億円、配分を野村総研が差配していました。被災地では、復興補助金と最低賃金を狙って、短期決戦で利益を確保しようとして動いた企業が自立ちしました。例えば、ワタミ・タック・コールドセンターや全国展開の大規模店舗などで、生き馬の目を抜くような人間が経営している会社を中心として、コールセンターは最低賃金を狙った運営で沖縄県に進出している企業が多いのですが、助成金を入れば短期決戦で利益が出るの狙いから、例えば、(株)DIOジャパンは若手県だけでも6地域に進出しています。

しかし、それは却下されました。復興方針は「コンパクト・シティ」と「選択と集中」。住民の要望は新たな過疎地域をつくることにはないので、移転地は1箇所にしたくない、と。1箇所案は、広い土地が必要なので、地権者が何十人もいる。誰かがタメといったらできないということになります。現在、高台移転が進まない原因は地権者が何十人もいる状況をわざとつくりだしたことにあります。最初から小規模案にしておけばスムーズに進んだ、と思います。

(3面から続く)
設会社や開発業者が舞い上がり、それでおかしなことになりました。

私のところは泣く泣く一ヶ所大規模案で妥協しました。東京の大手開発業者が、かつて関東で造成した団地計画を少し変えたようなプランをもってきまし

た。期間・工程・予算などの具体的なデータがすでにあります。担当の役人はそれが一番欲しいので、乗ってしまったのです。私の地区は113戸中87戸がほぼ全壊で、60戸が仮設住宅に入居しました。半年後の高台移転希望者は50数戸、その1年後には40戸になり、今は31戸まで減ってきています。個人のおとこも具合はプライベートなのでマスコミは報道しませんが、私のところでの移転先の地価は坪4・7万円、被災した宅地の地価は坪1万円前後です。これでは被災宅地を売ったとしても、高台移転地は高く買えません。



漁港未復旧でも進む防潮堤計画

取り下げた理由としては、自力再建やリフォームもありますが、移転先の地価が高過ぎたこともその理由の一つです。次第次第にその現実が見えてきました。これが今の高台移転の現状でNHKなど大手メディアは報道していません。大船渡市内で同じような高台移転計画がありました。ここでは坪7・6万円、当初65戸を予定していたのですが、申し込んだのは、最終的に5戸。そのため、この計画は中止になりました。東京の大手開発業者が住民の意見を全く聞かず、「サラリーマン感覚」で勝手に計画したからです。

アベノミクスが追い討ち

自然エネルギー開発として、洋上風力発電を各地で計画しています。福島県沖でも、原発メーカーがそらい踏みで復興補助金を使っ

たプロジェクトを行っている。太陽光発電も状況は同じで、震災後、得体の知れない土地プロローカーがたさん入ってききました。近くの山腹にも、前田建設工業(株)が進出し、34ヘクタールの土地を使って、60億円を始めて、太陽光発電事業を始めました。これによって貧困家庭の電力料金がさらに上がると思うと、複雑な気持ちになります。また、復興予算がすごい金額なので、震災前からの計画をちゃっかり復興予算として計上した例もありま

す。「東北×ディカル・バンク構想」といって、TPPを見据えた先進医療、疫学調査関係のプロジェクトです。総額800億円といわれ、そのバックにGEと村井宮城県知事などがいます。これに対して、被災した地元の医療関係の人たちは優先順位が違うと、批判を強めています。野菜工場も、TPPのテストケースとして大企業がこぞって始めました。米国食品安全近代化法(11年施行、小規模販売農家・加工会社はつづけても良いという法律)を見据えた日本への進出です。日本の農業生産額は2010年、8兆5000億円、世界第5位です。被災農地にGE、日立、富士通、IBMなどが進出してききました。仙台・東では被災水田の区画整理事業を187億円で行っています。最終のステップとして、漁協をつぶし、漁業権を証券化

する方向にもなっています。先程もお話しましたが、この1年間で新しく水揚げ可能になった宮城県内の漁港はたった2漁港だけ。最終のステップとして、漁協をつぶし、漁業権を証券化

する方向にもなっています。先程もお話しましたが、この1年間で新しく水揚げ可能になった宮城県内の漁港はたった2漁港だけ。最終のステップとして、漁協をつぶし、漁業権を証券化

する方向にもなっています。先程もお話しましたが、この1年間で新しく水揚げ可能になった宮城県内の漁港はたった2漁港だけ。最終のステップとして、漁協をつぶし、漁業権を証券化

する方向にもなっています。先程もお話しましたが、この1年間で新しく水揚げ可能になった宮城県内の漁港はたった2漁港だけ。最終のステップとして、漁協をつぶし、漁業権を証券化

ン化への移行事業は、今後増えていきます。先ほどお話ししたように、被災地の零細小売業は壊滅状態です。私のところも、地元・盛岡で商売をやっています。震災後ひと月くらいは客が来ましたが、その後は誰も来ない、と言っていました。盛岡で約100店舗のうち、営業ができていたのは9店舗のみで、今は完全にシャッター通りになっています。このような零細小売業への追い打ちが、アベノミクスによる地域銀行、信金信組など中小金融機関つぶし政策です。一昨年の日銀リポートで金利が2%上昇したら、中小金融機関は長期国債保有比率が高いため、いわば逆ザヤとなって、つぶれる可能性があるという警告をしています。私の叔父は地元で会社を経営していますが、被災した水産加工会社との取引で、現地金融機関の信用不安の話ができて、意見を聞かれたことがありました。叔父の会社は何か持ちこたえましたが、もし国債の金利がある程度以上上昇すると、地元の中小金融機関は全滅になる可能性があります。

で、アメリカの巨大水産加工会社が直接乗り込める。特区設定で、これを着々と進行させています。「補償金」という考えは、基本的にはコモンズ所有権を否定したうえで、これまでも反対運動を分断してきた。漁業権は村全体の共有資産なのに数年10年の平均漁獲量で「補償金」なるものを決めたケースがあります。村人は古代から孫子の代にも使える永久の財産として守ってきました。3・11以後外部漁業者によるアワビ密漁や他の禁止漁が急増し、家を継いだ私の弟が、今そのパトロールで忙しくなっています。マスコミの多くは、漁業法を無視した漁協つぶしの報道に加担しています。「漁業権を漁協が独占している」と報道していますが、漁協が占めているのは海域の1%だけです。現状でも、漁協のもとでしたら株式会社

社でも参入できませんし、漁協のもとでの6次産業化も可能で、すでに多くの実例があります。14年3月6日現在、震災被害360漁港のうち、水揚げ機能が回復したのは86漁港です。3県の漁業者総数は10062人で、再開できたのが4973人(内、新規が685人、廃業したのが2492人)です。震災で漁業者の多くは漁船を失い、養殖設備や小船なども失っています。数百万円程度で漁業権を売る(法令上は移転)漁業者が出てくる可能性が高いと思います。浜の漁業を多国籍水産加工会社がコントロールすることになると、大手スーパーマーケットとの契約に縛られ、利益優先になり、これまでの漁協がやってきたような相互扶助や保護調整ができなくなります。ついに再生不可能なほど漁場が荒れることになります。

小さな水準の所得形成機会を地域内にたくさんつくることです。彼らは2千兆円という余剰資金をタックス・ハイブに持っている。そしてゴールドマン・サックスのような巨大投資銀行がこのショック・ドクトリンを仕掛けています。かつて日本の資本主義者たちは、朝鮮半島を侵略し、植民地にしました。土地調査法で農民の農地の40%を略奪しました。今はその直前の状況と似ているような気がします。追い出された農民たちはホームレス化し、ドレイ労働を強いられ、一部は旧満州へと、一部は日本へと流れてきました。農民が農地を、漁民が漁場を失えば、ミンダナオのようにドレイ労働か海外出稼ぎかのどちらかを選ばざるを得ないことになります。ひとつのドレイ労働が次々と次のドレイ労働を生み出すこの資本主義を変えなくてははいけません。

私も出席していますが、復興協議会とかに出席している人たちは、都会人ばかりです。「創造的復興」政策は、即時中止すべきです。金野正晴(きんの・まさ)は、自営業、東北大学大学院工学研究科非常勤講師(14年度後期)、「SCATセミナール」主宰。岩手県大船渡市赤崎町永浜地区出身。東日本大震災の津波で壊滅した地区で支援活動を担い、現在まで地区の復興委員として住民の立場から「震災復興」に関わる。

ある仮設住宅世帯の貯蓄率は、10万円以下が35%、10〜100万円が18%、100万〜500万円が29%、と報道されましたが、この率は、私のところの仮設住宅入居者とはほぼ同じです。つまり35%はホームレス状態にあります。でも、あと月4、5万円の収入があれば、高齢者の場合、何とかなる、というのが実態です。

私も出席していますが、復興協議会とかに出席している人たちは、都会人ばかりです。「創造的復興」政策は、即時中止すべきです。金野正晴(きんの・まさ)は、自営業、東北大学大学院工学研究科非常勤講師(14年度後期)、「SCATセミナール」主宰。岩手県大船渡市赤崎町永浜地区出身。東日本大震災の津波で壊滅した地区で支援活動を担い、現在まで地区の復興委員として住民の立場から「震災復興」に関わる。

どのように抵抗して闘っていくのか

13年12月17日、復興庁は、「新しい東北」官民連携推進協議会を発足させました。これをどのように評価するか(今後どのように抵抗して闘っていくのか)が重要で、彼らは「若者に働ける場を」「若者に農地と漁場を譲れ」と言っています。本音は「農地と漁場を資本家に売って、サラリーマンになれ」です。

ある仮設住宅世帯の貯蓄率は、10万円以下が35%、10〜100万円が18%、100万〜500万円が29%、と報道されましたが、この率は、私のところの仮設住宅入居者とはほぼ同じです。つまり35%はホームレス状態にあります。でも、あと月4、5万円の収入があれば、高齢者の場合、何とかなる、というのが実態です。

小さな水準の所得形成機会を地域内にたくさんつくることです。彼らは2千兆円という余剰資金をタックス・ハイブに持っている。そしてゴールドマン・サックスのような巨大投資銀行がこのショック・ドクトリンを仕掛けています。かつて日本の資本主義者たちは、朝鮮半島を侵略し、植民地にしました。土地調査法で農民の農地の40%を略奪しました。今はその直前の状況と似ているような気がします。追い出された農民たちはホームレス化し、ドレイ労働を強いられ、一部は旧満州へと、一部は日本へと流れてきました。農民が農地を、漁民が漁場を失えば、ミンダナオのようにドレイ労働か海外出稼ぎかのどちらかを選ばざるを得ないことになります。ひとつのドレイ労働が次々と次のドレイ労働を生み出すこの資本主義を変えなくてははいけません。

私も出席していますが、復興協議会とかに出席している人たちは、都会人ばかりです。「創造的復興」政策は、即時中止すべきです。金野正晴(きんの・まさ)は、自営業、東北大学大学院工学研究科非常勤講師(14年度後期)、「SCATセミナール」主宰。岩手県大船渡市赤崎町永浜地区出身。東日本大震災の津波で壊滅した地区で支援活動を担い、現在まで地区の復興委員として住民の立場から「震災復興」に関わる。

非正規職員を雇い止め解雇 ハローワークをブラック化させるな

行光 誠治

労基法適用されない

非正規公務員

私は今年の3月、平成26年度のハローワーク立川の相談員としての再任用を拒否されました。

当局からの説明は「他に良い人がいた。それだけです。今回の任用拒否は解雇ではなく、再任用の機会が2点あります。」

一つは、「公務労働者には労働契約法や労働基準法が適用されない。」
今一つは、「だから非正規公務労働者は正規職員の顔色を見て仕事をしない」です。

私の場合、日々立川のハローワークで求職者の相談や職業紹介の業務を行っていましたが、相談者からの苦情やクレームといったものは全くありませんでした。

また、上司からのヒヤリング（評価）でも、この6年間注意や何らかの問題を指摘されたことは一度もありません。

かと思われたところ、「ありませぬ」としか返ってこなかったこと。以前労基署の「改正労働法」説明会が職員・相談員を対象に行われたとき、ハローワークの幹部や労基署職員に「私達、非正規職員が雇い止めになったとき、どこに相談すればいいのでしょうか」と質問したところ、互いに顔を見合わせ、びくりして「わかりませぬ。無いと思えます」としか返ってこなかったことを思い出しています。

相談員は、ときに解雇された求職者の相談に乗ることもあり、「労基法や労働契約法で労働者は守られていない」と説明するのですが、説明している私達には「労基法や労働契約法は適用されない」のです。

「東京ハローワーク非正規職員労働組合」の結成に参加してきましたが、まさか労働局がそんなことを理由に解雇するとも思えず、なぜ私が再任用を拒否されたのか、誰がこのような判断を下したのか、全くわかりません。

ただ言えることは、任用拒否が申し渡された時、「納得できません。どこに異議を申し立てればよいのですか」と尋ねたところ、「ありませぬ」としか返ってこなかったこと。以前労基署の「改正労働法」説明会が職員・相談員を対象に行われたとき、ハローワークの幹部や労基署職員に「私達、非正規職員が雇い止めになったとき、どこに相談すればいいのでしょうか」と質問したところ、互いに顔を見合わせ、びくりして「わかりませぬ。無いと思えます」としか返ってこなかったことを思い出しています。

非正規職員の労働組合ができた

非正規労働者とは半失業者です。毎年毎期ごとに解雇に怯え、失業に恐怖する労働者です。ですから労働法で守られているのか否かはとても重要なことです。

そして労基法や労働契約法は適用されない、そこが

「労働組合への参加率は最低まで落ちた」、「誰も労働組合に期待しない」と言われる中で、労働行政の中核である東京労働局のハローワークで、多くの相談員の自発的な参加によって、「東京ハローワーク非正規職員組合」は創られたのです。

残念ながら、結成からの日も浅く、非正規1年契約という制約下、組合員の出入りがあり組合員も定まらない混沌とした状態の中で闘う態勢が整うには時間がかかるとは思います。

いま、ハローワークに何が起こっているのか。最近のニュースや身近に起きていることを挙げただけでも、ハローワークは大きく変わろうとしています。

【厚生労働省の職業訓練事業で官製談合疑惑】
天下一団体に予算が流れるもので、これは氷山の一角にすぎません。

【求人・求職者情報の派壊する国家戦略特別区域】

【労働法制を根底から破壊する国家戦略特別区域】

外国企業の誘致のため、「解雇ルール」、「労働時間法制」、「有期雇用制度」の3点を見直し対象とする特区を設けるといっている。

【労働移動支援助成金】
「社員を1人クビ」で最大60万円「おかしすぎる助成金」に批判が集中している。

ハローワークは紹介機能を切り離し、派遣会社等の民間人材ビジネスに委ねようとしています。そして労働市場を人材ビジネスや大企業が食い荒らす管理市場に変え、派遣法改悪と全労働者に非正規化を強いることになり、経済及び社会の発展並びに完全雇用の達成に資することを「実現する公共職業安定所の役割はすっかり忘れ去られ、国家戦略特別区域計画にみられる如く、労働者からとことん収奪を図り、人々にはとてつもない苦難と苦痛が強いられようとしています。ハローワークはその先鋒を今、務めているのです。」

ハローワークを ブラックにするな

ハローワークは雇用安定のために無料で職業相談や紹介にあたる国の公共職業安定所の通称です。職を失った人だけでなく、若者や女性、高齢者、障害者など多様な求職者が希望の職に就けるよう手助けする機関で、1日の利用者数は推計約17万人にのぼります。

NHKの取材によるとハローワークに寄せられた苦情の件数が、昨年度、全国で少なくとも6641件に上ることが明らかになりました。

実際のところ、各地のハローワークには求人票の記載内容と実際の労働条件が違ふ、などの苦情とともに

「上から目線」と言った非難の声が多く寄せられています。しかし、これらは私たちがの批判であることも

にハローワークに対する期待でもありません。ハローワークはいまブラック化しようとしています。労働市場を人材ビジネスに委ね、内にあるのは「従順」や「沈黙」を強いる人事政策、そして墮落と腐敗に満ちた官僚制度と官僚たち。いずれもがブラックの温床です。

「ブラック企業」が問題となり、企業倫理が地に落ちた、と言われる中で、ハローワークの果たすべき役割や期待は「ブラック企業」の向こうを張り、「若者応援企業」なるものを集めることではありません。行政機関としてブラック企業への強力な指導もできます。ブラックを許さない働き方を労働者に啓蒙することだってできるはず。そして何よりもハローワークを見直し、自らがブラックでない組織へと変えていくことが大切なはず。

1 立川でのハローワーク非正規職員組合の運動をみなさん自身が考え、創り出してゆくこと
2 みなさん自身が地域の非正規労働者や求職者、社会的弱者の交流・交差点となること
3 東京・全国のハローワークで働く非正規職員との連帯と団結

このことをぜひ実現してください。今の身分制度のような雇用関係の下では「従順」や「沈黙」は更に自分の首を絞めることになり。そして現在の労働政策は労働官僚の墮落と腐敗を生み出したばかりでなく、労働者に塗炭の苦しみを強いるものです。これを打ち破る力は私達ひとりひとりの、みなさんの日々の仕事や行動の中に見出すことではない。

ともにたたかきましょう。全国の皆さん、ご支援をお願いします。

私はハローワーク立川の

組合員に次のように呼びかけました。

安倍政権による雇用破壊

労働分野の規制の全面的な解体へ

遠藤 一郎 さん 全国一般全国協議会 委員長 に聞く

労働規制の全ての制度が標的に

安倍政権は集団的自衛権行使のための解釈改憲など、「戦争する国」づくりを進めています。もう一方では「成長戦略」を掲げて、新自由主義政策を再び強化しようとしています。その中で雇用分野の「規制改革」を一気に進めようとしています。安倍政権が進めようとしている労働分野での規制緩和についてお話をください。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「これまでの日本の雇用ルールは行き過ぎた雇用維持型だった。景気が変動しても企業が雇用を切らないで抱え込むのを流動化させる。成熟産業から成長産業へという労働力移動の問題だ」と。

「日本再興戦略」はアベノミクスの第3の矢、「成長戦略」のポイントで、日本を「世界で一番企業が活動しやすくなる国」にする。その中で雇用分野の「規制改革」を一気に進めようとしています。安倍政権が進めようとしている労働分野での規制緩和についてお話をください。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

「企業が世界で一番活動しやすい国」ということは、企業が勝手に雇用制度を変えられる国にするということ。労働者をどう扱うかがポイントになる。既に政権から出された、あるいは出そうと計画している政策メニューは実にたくさんある。解雇ルール、有期労働、派遣労働、労働時間規制、労働力流動化のための助成金などの問題のたくさん出されたメニューが全部盛り込まれてきている。

労働者が都知事の舐添で、「家族団らん法案」という名前前で宣伝できなかったから成立できなかった」ということを言っている。

「どこに出すかというところ、いわゆる人材ビジネス。そこに金を出して、新しい教育訓練に使う。企業が人材ビジネスに払う金を助成すると切り替えていく。その中で既に実行されているのは労働力流動化への政府の支援制度の変更。これまで経済が不景気になって、産業の業績が急速に落ちて、雇用の維持が難しくなってきた。政府が雇用調整助成金を出してきた。これは労働組合の側も企業に申請しろと要求して、企業も申請してきた。」

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

「3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

「3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

「3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

大きな意味を持つ派遣法改悪

その中でも大きいのは派遣法改正の問題。そして、有期労働者の5年後の直接雇用申込権、労働時間の問題になる。

派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。

3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末

ILO規定違反のルール変更

今回の事態の特徴は何か、ILO規定では新しい労働法を作るときは政府と労働者代表が話し合わなければならないという。日本の場合は政府が後ろに下がり、第三者を装った学識経験者が入って公労使になっていく。

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

「3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末

国家戦略特区で何が行われるのか

国家戦略特区の問題は反対運動がしにくい。3月28日、安倍政権は国家戦略特区の6地域を指定したが、何をやっていくのかはまだ分からない。

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

「3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末

例え、外国企業を東京特区で受け入れる

例え、外国企業を東京特区で受け入れる。アメリカならアメリカの労働法がある。日本と違っていると参入しにくいので入りやすくすると。その場合何をやるのか。そこで、ホワイトカラー・エグゼンプションがアメリカでは当たり前だと。メニューとして出すのか出さないのか。

「派遣制度「改正」については、労働政策審議会（労働審判）で労働者委員の反対にもかかわらず、強引に押し通した。連合もこれには反対した。」

「3月11日には労働者派遣法改正案を閣議決定し、国会提出されている。今の国会情勢では4月末



日弁連呼びかけ日比谷集会=12月13日

うまくいったら、全国展開する先取り。厚労省は、これは無害だという。

去年8、9月に国家戦略特区の雇用特区で解雇自由になると朝日新聞がすっぱ抜いた。遅刻3回で解雇と雇用時に一筆書かせておけば何でもできる解雇特区。いくらなんでもそれはひどいとなった。

厚労省は、指針はそういうのではないからいいじゃないか。俺たちが苦労して歯止めをかけたんだと。

でも、指針を全国に配るとは何なのか。雇止めがうまくやり方の全国展開。このように始まっている。

ことごとくように、特区に関して何が出てくるのか、分からない。特区は労働分野だけでなく、医療、教育など全ての分野でやってくる。ものすごく危険。

集団的自衛権問題でも安部法制懇が報告を出したら、与党内で議論してと安

全ての労働者を派遣に置き換え

派遣法改悪のポイント
は、派遣労働は「臨時的・一時的業務に限る」と建前では書かれているのに、それが完全に骨抜きにされることになる。

安倍政権は、非正規がこれだけ増えている状況で常用代替防止という考えは間違いだ、常用代替防止というのには正社員を守るためのもので、派遣法改定は非正規の働き方を守るものだという言い方で正当化している。規制についての考え方が逆転されている。規制自身が非正規労働者に対する否定的な法律になっているから、正常化するんだ。非正規は当たり前

規は当たり前前の働き方だという法律に切り替えようよ。元々、職業安定法44条によつて刑事罰で禁止されている口入れ稼業の特例として、労働者派遣は派遣法で始まった。それが

労働法制のあり方を根本的に変える。集団的自衛権の問題は国の形を変える。労働分野でも、労働のあり方の根本を変える内容がどんどん出てきている。

安倍の雇用破壊といわざるを得ない。

終わらないのではないかという観測もある。しかし、安倍政権は何をやるか解らない。そもそも、去年から今年にかけての労働審判の審議は、もっと時間をかけてやらなければいけないもの。それをものすごい短期間で終わらせた。しかも、労働者委員が最後まで抵抗したのに強行された。かなりのスピードで無理して法案化しているのだ。政府・産業界としては、ともかく成立させたい。それでも、今の安倍は集団的自衛権容認の解釈改悪が最優先だし、オバマ来日に合わせてTPPを妥結させようという動きも強い。

ただ、アベノミクスの「第3の矢」ということで、ケインジック的に思い出して、がインフラに立派に走る危険性がある。ともかく、派遣法全面改悪をストップさせないとい

あつて、全労連、全労協、中立的組合と一緒にやりたくはない。

昨年10月、全労連、全労協、MJC(日本マスコミ文化情報労組会議)、航空連、純中立労組懇、中小労連ネットワークなどが集まって、「安倍政権の雇用破壊に反対する共同アクション」を結成した。共同アクションでは独自や弁護士などとの共同の集会、院内集会など反対運動を行っている。

ただ、日比谷派遣村のような象徴的な動きはまだない、派遣村ではそれまで注目されていなかった派遣労働が注目された。派遣切りでは職だけがなく、屋根も失う。派遣村が行われて、正月のテレビですつと放送される。日本でもこんな状態があるという衝撃。それが一つのエネルギーになって、前回の派遣法改定の力になった。

そういうのを一回くぐった今の動きになる。派遣も規制強化の流れで、一旦数が減った。しかし、労働者が求めた日雇い派遣禁止、製造業派遣禁止、登録型派遣禁止は、前回の派遣法改正の規制強化からは全

て抜けてしまった。派遣は使い勝手がいい働かせ方として残ったのねということ

6月5日には日比谷野外音楽堂で集会を予定している。いろんな団体が参加できるような反対闘争によって、安倍政権の雇用破壊をとめようという取り組みが

空港会社は2006年、反対同盟に何の断りもなく一方的に現闘本部に通ずる道路を封鎖し、誘導路の供用を開始し、同盟が建物を利用・管理する権利を奪ったのだ。「朽廃」した責任の全ては空港会社であり、空港会社が建物を意図的に破壊したも同然である。こうり方は、裁判の中で徹底的に明らかにしていく。

使つということだ。

裁判を通じた土地強奪を許さず用地内農民、三里塚農民と連帯し、6・1横堀現地に結集し共に闘おう。

横堀現闘本部裁判勝利！6・1三里塚

横堀現地行動へ

安倍政権の雇用破壊を止めよう

安倍政権は、非正規がこれだけ増えている状況で常用代替防止という考えは間違いだ、常用代替防止というのには正社員を守るためのもので、派遣法改定は非正規の働き方を守るものだという言い方で正当化している。規制についての考え方が逆転されている。規制自身が非正規労働者に対する否定的な法律になっているから、正常化するんだ。非正規は当たり前

規は当たり前前の働き方だという法律に切り替えようよ。元々、職業安定法44条によつて刑事罰で禁止されている口入れ稼業の特例として、労働者派遣は派遣法で始まった。それが

終わらないのではないかと

いう観測もある。しかし、安倍政権は何をやるか解らない。そもそも、去年から今年にかけての労働審判の審議は、もっと時間をかけてやらなければいけないもの。それをものすごい短期間で終わらせた。しかも、労働者委員が最後まで抵抗したのに強行された。かなりのスピードで無理して法案化しているのだ。政府・産業界としては、ともかく成立させたい。それでも、今の安倍は集団的自衛権容認の解釈改悪が最優先だし、オバマ来日に合わせてTPPを妥結させようという動きも強い。

ただ、アベノミクスの「第3の矢」ということで、ケインジック的に思い出して、がインフラに立派に走る危険性がある。ともかく、派遣法全面改悪をストップさせないとい

あつて、全労連、全労協、中立的組合と一緒にやりたくはない。

昨年10月、全労連、全労協、MJC(日本マスコミ文化情報労組会議)、航空連、純中立労組懇、中小労連ネットワークなどが集まって、「安倍政権の雇用破壊に反対する共同アクション」を結成した。共同アクションでは独自や弁護士などとの共同の集会、院内集会など反対運動を行っている。

ただ、日比谷派遣村のような象徴的な動きはまだない、派遣村ではそれまで注目されていなかった派遣労働が注目された。派遣切りでは職だけがなく、屋根も失う。派遣村が行われて、正月のテレビですつと放送される。日本でもこんな状態があるという衝撃。それが一つのエネルギーになって、前回の派遣法改定の力になった。

そういうのを一回くぐった今の動きになる。派遣も規制強化の流れで、一旦数が減った。しかし、労働者が求めた日雇い派遣禁止、製造業派遣禁止、登録型派遣禁止は、前回の派遣法改正の規制強化からは全

て抜けてしまった。派遣は使い勝手がいい働かせ方として残ったのねということ

6月5日には日比谷野外音楽堂で集会を予定している。いろんな団体が参加できるような反対闘争によって、安倍政権の雇用破壊をとめようという取り組みが

横堀現地行動へ

空港会社は2006年、反対同盟に何の断りもなく一方的に現闘本部に通ずる道路を封鎖し、誘導路の供用を開始し、同盟が建物を利用・管理する権利を奪ったのだ。「朽廃」した責任の全ては空港会社であり、空港会社が建物を意図的に破壊したも同然である。こうり方は、裁判の中で徹底的に明らかにしていく。

使つということだ。

裁判を通じた土地強奪を許さず用地内農民、三里塚農民と連帯し、6・1横堀現地に結集し共に闘おう。

空港会社は用地内から反対派の拠点を一掃するため、裁判に訴えて用地を強奪しようとするんだ。

「土地の大部分は空港会社が取得し、反対派の持ち分はほんのわずかである」「反対派が持っているものが経済的な価値を生み出さない」というのが空港会社の提訴の理由だった。土地を金銭による賠償で明け渡せというものであった。

反対同盟・一坪共有者は最高裁まで裁判闘争を闘ったが、裁判所は不当にも空港会社の主張を全て認め、土地の強奪に加担した。

今回、空港会社は「訴状」で建物について「本件物件付近の誘導路を走行する航空機のジェットプラスト(排気)によって同物件が損壊し、その一部が周囲に飛散する等、航空機の安全に支障が生ずるおそれがあつたことから、……四方に鉄板塀を設置し、……囲繞した」「長期にわたり使用されず放置されてはきたこと、……建物としては朽廃し滅失状態となっている。」として反対同盟に撤去を要求している。

安倍政権は集団的自衛権の行使、武器輸出の容認、自衛隊法の改悪をはじめ戦争できる態勢を着々と進めようとしている。中国、韓国への反感を煽り、国家主義、民族排外主義を強めている。原発再稼働、原発輸出を推進し、国内の社会構造を一変させるTPP締結にむけて交渉を重ねている。(中略)

●場所：横堀農業研修センター(千葉県山武郡芝山町香山新田131-04797801000)、集会後、辺田地区に向けてデモ

●会場への行き方：東成田駅地上12時結集、待機迎車でセンターへ(10:34発京成上野(特急)↓11:43着成田11:52発↓11:57着東成田)

●主催：三里塚空港に反対する連絡会

連絡先：千葉県山武郡芝山町香山新田90-5/電話・FAX0479-78-8101

空港会社は2006年、反対同盟に何の断りもなく一方的に現闘本部に通ずる道路を封鎖し、誘導路の供用を開始し、同盟が建物を利用・管理する権利を奪ったのだ。「朽廃」した責任の全ては空港会社であり、空港会社が建物を意図的に破壊したも同然である。こうり方は、裁判の中で徹底的に明らかにしていく。

使つということだ。

裁判を通じた土地強奪を許さず用地内農民、三里塚農民と連帯し、6・1横堀現地に結集し共に闘おう。

解釈で憲法9条を壊すな!

「集団的自衛権の行使」は 海外で戦争すること

4月8日、解釈で憲法9条を壊すな!4・8大集会&デモ『集団的自衛権の行使』は海外で戦争すること』が行われた。会場の日比谷野外音楽堂には5000人が詰めかけた。

安倍政権は「集団的自衛権限定容認」という詭弁を弄して、集団的自衛権行使

推進の御用学者で構成する安保法制懇の5月の報告を元に、「集団的自衛権合憲」の解釈改憲に踏みきろうとしている。安倍がやろうとしていることは立憲主義、平和主義の破壊だ。

集会では、各界からのスピーチなどが行われた。

大江健三郎さんは「夏目漱石『こころ』から今年で百年。デモンストレーションに示威運動という訳語をつけたのは夏目漱石。漱石は講演で社会が危ないとなると示威運動をすると紹介している。日本で示威運動という言葉が流行しなかったのはデモンストレーションがない社会だったから。戦争に敗れて、67年前に創った新しい方針・精神が憲法。戦争をしない、民主主義を守るが私の精神。百年前、漱石も危ない時代だ。

この百年で日本人の精神が最も危ないところに来ている。守る手段があるか。それがデモンストレーション、示威運動」

清水雅彦さん(戦争をさせない1000人委員会)は「憲法は国家を縛るもの。内閣が解釈を勝手に変えるならば憲法が不要になってしまふ。法の支配を人の支配に変えてしまふ。集団的自衛権行使解禁はアメリカの戦争に協力するものといわれてきた。

武器輸出3原則破壊し 武器輸出国へ

4月1日、暴走を続ける安倍政権は「武器輸出三原則」を撤廃。新たに「防衛装備移転三原則」を閣議決定した。世論調査での7割近い反対にもかかわらず、閣議決定のみで憲法9条と

国会決議に基づいた武器禁輸原則を破壊し武器輸出促進の新「原則」を強行した。

新「原則」は「平和国家の基本理念」を「国際紛争の助長回避」から「国連憲章の順守」へすり替え、「紛争当事国」を国連安全保障理事会による措置対象国のみとしてイスラエルをはじめとする多くの紛争当事国への武器輸出を可能とした。「重要案件」以外の武器輸出は「年次報告書」発表まで明らかにならず、国際共同開発の武器の第三国移転での日本政府の事前同意は不要となる。

67年に始まり、76年三木



「解釈で憲法9条を壊すな!」のデモ行進。参加者は「集団的自衛権の行使は海外で戦争すること」と訴えている。



武器輸出反対のデモ行進。参加者は「武器輸出反対」と訴えている。

と感じ取っていた。今の政府は70年間守り続けてきた精神を民主主義的でない手法で一気に壊そうとしている。

その一面はあるが、安倍は対米自立派なのでアメリカと対等になりたい。アメリカと別の意図で自衛隊が海外で戦争しようとしている。安倍が調子に乗ればアメリカ自身も容認できなくなる。

60年安保で岸政権を倒したように、日本の市民が安倍政権を倒さなければならぬ」

横堀現闘本部撤去裁判 カンパのお願い

成田国際空港は2月6日、反対同盟横堀現闘本部の建物の撤去を求めて千葉地裁に提訴しました。

現闘本部は1983年4月、横堀の空港予定地内に建設され反対運動の拠点として大きな役割を担ってきました。しかし、空港会社は2006年に一方的に現闘本部に通じる道路を封鎖して反対同盟の使用・管理を不可能にし、航空機の誘導路の供用を開始したのです。空港会社は共有地となっていた現闘本部の土地を裁判で強奪しました。

今回の建物の撤去を求めると「訴状」で「長期にわたる使用されず放置されてきたこと」「建物としては朽廃した状態となっている」として本部に至る道路を封鎖したことによってこうした

結果がもたらされたことに一切触れず、撤去を求めて来たのです。これが空港会社の方です。反対同盟はこうした理不尽な裁判提訴を許さず、不当性を法廷の場で明らかにして闘っていく決意です。

裁判闘争費用のカンパ (1口2000円) を訴えます。

2014年4月1日

三里塚芝山連合空港反対同盟(世話人:柳川秀夫) 加瀬 勉

〒289-1601 千葉 県山武郡芝山町香山新田 90-5 (案山子亭) / 電話

横堀現闘本部撤去裁判 (朽廃建物 収去土地明渡請求事件)



鉄板で囲い込まれた横堀現闘本部

安倍政権の策動の中、伊達判決55周年集会 最高裁判決は無効!元被告が再審請求へ

3月30日、「伊達判決55周年記念集会」今こそ伊達判決を生かそう!危険な安倍政権に対する対抗軸を「明治大学で行われた。伊達判決を生かす会が主催した。

伊達判決(1959年3月30日)は、砂川闘争で米軍立川基地拡張阻止のために基地内に立ち入って安保刑事特別法違反で逮捕・起訴された被告7人に対して、東京地裁・伊達秋雄裁判長が米軍駐留を憲法9条違反として、被告全員を無罪としたもの。

安倍の祖父で当時の首相岸信介が進める安保改定への打撃をおさえるために、検察は最高裁への跳躍上告を行い、同年12月16日、最高裁(田中耕太郎長官)は伊達判決を破棄。被告は最終的に有罪(罰金2千円)となった。

その後、米公文書の公開で、田中耕太郎がアメリカ大使などと3回密談して跳躍上告で伊達判決を破棄するシナリオを話し合っていた事実が明らかになった。集団的自衛権行使のための解釈改憲をめざす安倍政権・自民党は、自衛権を容認した最高裁判決を拡大解釈して「集団的自衛権合憲」の口実として利用しようとしている。

その後、米公文書の公開で、田中耕太郎がアメリカ大使などと3回密談して跳躍上告で伊達判決を破棄するシナリオを話し合っていた事実が明らかになった。市民が柵を押し倒して基地内に入り、2ヵ月後に刑特法で23人が逮捕された事件の一審が伊達判決」

集会では吉永満夫弁護士が砂川事件再審について報告。「公開された米公文書から明らかになった大法廷裁判長である田中長官が事件被害者である米大使館と裁判外で会って裁判について話し合っていたことは裁判の独立を定めた憲法・裁判所法に違反している。だから、最高裁判決は誤判で無効。裁判所に対して再審請求を起す。裁判所は再審を認め、元被告たちを免訴にすべき」

安次富浩さん(ヘリ基地反対協議会)は、砂川など出された米軍基地が沖縄に移設された歴史を指摘。今新しい米軍基地が建設されようとしている中、基地移設反対闘争として十分な取り組みができなかった歴史を植民地支配としてとらえたい。

集会では、再審請求を予定している4人のうち、土屋源太郎さんら元被告2人と遺族1人があいさつ。再審闘争への支援を呼びかけた。

当時全学連中執として砂川闘争を闘った森田実さん(評論家・東日本国際大学客員教授)が「伊達判決の現代的意義と安倍政権の正体」と題して講演。

「田中耕太郎は内務官僚出身で文相、参院議員などを経て最高裁長官になった。文相時代は日教組を徹底弾圧した。本場のワル。1951年の第1次安保条約は国会にも知らせないで、吉田茂1人だけが署名した廃棄されるべき条約。田中最高裁判決も、安保合憲判決ではない」

& FAX 0479-7818101
振替口座: 002901100426 大地共有

第1回口頭弁論 千葉地裁 第601号法廷
5月14日(水)午前10時30分

blog: http://blog.livelihood.jp/kyou-yutisan-riv/